

機関・職制名		監 査 の 意 見
福祉部 福祉政策課	障害者福祉 推進課	平成15年度から20年度間に新規貸付した福祉のまちづくり資金は、平成18年度の1件、10,000千円のみであり、福祉のまちづくりの促進に十分利用されているとは言えない。 長期にわたり貸付実績が低迷している原因を分析し、抜本的に制度を見直すなどにより、福祉のまちづくりを促進する必要がある。
教育局	総務課 県立学校人 事課	平成20年度の障害者就労定着支援事業における支援予定者数については、障害者施設から一般就労する障害者数の目標値である190名(予算額9,238千円)とした。 しかし、実際に定着支援を行った障害者数は、17名(執行額約138千円)に留まった。 実績が大きく下回った原因を分析し予算を効果的に執行して、就労した障害者の定着が図られるよう、努める必要がある。 平成19年度・20年度の2年間に、生徒の個人情報記録されたパソコン等の盗難や紛失が5件発生したほか、生徒指導要録を誤って廃棄するなど紙文書での事

高校教育指導課 小中学校人 事課	故も2件発生している。 事故のたびに、情報管理徹底の通知や研修などが行われているが、教職員一人ひとりに情報管理の重要性が十分浸透しているとは言えない。 教育局の関係各課及び教育事務所が一体となり、学校現場を指導する必要がある。また、各学校においては、校長が中心となり、すべての教職員が情報管理の重要性をしっかりと認識するよう努める必要がある。
教育局 高校教育指 導課 保健体育課	保健体育課の「運動部活動充実事業」と、高校教育指導課から執行委任されている「体育活動充実・活性化事業」は、いずれも県立高校の運動部活動に外部指導者を派遣する事業であるという点では同一事業である。 両事業は一日の謝金が3,000円と5,000円、活動日数は30日を上限とするなど、画一的なものとなっている。 部活動に対する支援の必要性は様々であり、実状に応じて日数や謝金が柔軟に運用できるよう制度を見直すなど、事業を一本化した上で、充実に努める必要がある。

埼玉県監査委員告示第17号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第12項の規定に基づき、埼玉県知事から監査の結果により措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表する。

平成21年10月6日

1 監査の結果「指摘」とした事項

対 象 機 関	監査結果の公表年月日 (県報の号数)	監 査 の 結 果	講 じ た 措 置
総務部	平成20年10月3日	「埼玉県職員住宅維持管理業務委託」は、部の契約業者	平成21年度の契約について、平成21年3月30日に一般競

埼玉県監査委員 根 和 夫
 埼玉県監査委員 米 田 正 巳
 埼玉県監査委員 田 中 龍 夫
 埼玉県監査委員 大 山 忍

		(第2019号)	等選定委員会において、3業者を選定したのち、見積合わせを行い、19,425千円で随意契約により契約を締結した。職員課は、競争入札資格要件を公示していなかったため、競争入札を実施できないとし、随意契約を採用していた。競争入札資格要件を公示し、競争入札を実施すべきであった。	競争入札を実施し、落札した業者と平成21年4月1日付けで業務委託契約を締結した。 (平成21年4月1日組織改正 職員健康支援課)
総務部	職員課	平成20年10月3日 (第2019号)	定期健康診断、特定業務従事者健康診断、肺・大腸がん検診に係る「健康診断業務委託」は、部の契約業者等選定委員会において、3医療機関を選定したのち、見積合わせを行い、執行予定額 約25,490千円で随意契約による単価契約を締結した。 職員課は、競争入札資格要件を公示していなかったため、競争入札を実施できないとし、随意契約を採用していた。競争入札資格要件を公示し、競争入札を実施すべきであった。	平成21年度の契約について、平成21年5月15日に指名競争入札を実施し、落札した業者と平成21年6月1日付けで業務委託契約を締結した。 (平成21年4月1日組織改正 職員健康支援課)
産業労働部	企業誘致・経営支援課	平成20年10月3日 (第2019号)	明日の埼玉を創る沢沢スピリッツ人材育成事業人材育成プログラム業務委託は、平成19年度は4,639千円で契約した。業務内容は、高校での起業家教育を行うための教材の提供、教員への研修等を行うものである。平成18年度から同一業者に1者随意契約により契約しているが、その理由として、高校生を対象とした体系的プログラムは受託企業が開発したオリジナルなものであることを挙げている。しかし、産業人材育成を目的としたプログラムは他企業も持っている。競争入札をすべきところを1者随意契約としたことは不適切である。	平成21年度の事業委託においては、一般競争入札を実施のうえ、事業者を決定した。 (平成21年4月1日組織改正 新産業育成課)
産業労働部	職業能力開発センター	平成21年3月6日 (第2061号)	平成19年度の再就職支援事業では、再就職希望者に関する訓練の企画・実施、就職支援等の業務について16件の提案競技を行い、合計118,371千円の契約を行ったが、このうち7件は提案競技参加者が1者であった。 いずれも、提案募集説明会から見積書及び提案書の提出期限までの日数は1週間以内であり、提案者が提案・見積を検討する日数としては不十分であった。特に、「経営管理者上級コース(契約額16,838千円)」では、提案募集説明会から見積書及び提案書の提出期限まで、土・日を除く営業日でわずか3日しか設けていなかった。 このように、多数の企業から提案を得るために必要な条件を整えず、提案競技という形式だけを整えた不適切な契約である。	平成21年度実施の委託訓練(大学委託訓練を除く89コース)については、実施内容をHP上で公開し、広く提案参加できるよう周知を図るとともに、委託事業説明会(2月9日実施)から、提案書の提出期限(2月25日)まで土・日・祝日を除いて11日間の検討日数を設定した。 また、契約書の内容については、従来からの共通事項仕様書に加え、新たに個別事項仕様書を追加し、個々の事業者の企画提案書の内容を反映させた。

また、個別の提案を仕様書に反映しなかったため、提案
競技を行った意義が薄れている。

正誤

埼玉県告示第七千七百四十四号(平成二十一年七月三十一日第二千三百三十三号) 中訂正

埼玉県告示第九千九十八号(平成二十一年八月二十八日第二千一百一十一号) 中訂正

市館二一七一一

平成二十一年五月二十五日

ページ 表中 行

六 指定年月日 前から四

正

ページ 表中 行

七 指定日 前から五

埼玉県告示第三千三百三十三号(平成二十一年九月二十九日第二千二百二十号) 中訂正

ページ 表中 行

十一 サービスの種類 二から四 介護予防居宅療養管理指導
居宅介護支援
居宅療養管理指導

誤

平成二十一年六月八日

誤

平成二十一年八月五日

正

平成二十一年五月一日

正

平成二十一年七月二十一日

埼玉県告示第千二百五十八号(平成二十一年九月二十九日第二千二百二十号) 中訂正

ページ 行

八 表中六行目の後に次の二行を加える

村川 大介

むらかわ整骨院 三郷

市早稲田二一八一九一〇一
渡辺孝治郎

平成二十一年八月二十四日

むらかわ整骨院 志木
バランス整骨院

発行日	毎週 火曜日・金曜日
購読料金	一年四万三千四百円 (郵便料金を含む)
発行者	埼玉県 さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号 〇四八―八二四―二二二―(代表)
印刷所	関東図書株式会社 さいたま市南区別所三―一―一〇 〇四八―八六二―二九〇―(代表)
URL	http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BA00/kenpouhome/fr_top.htm